

会議録【要点筆記】

会 議 名 称	第2回米沢市上下水道事業経営懇談会
開 催 日 時	令和7年10月3日（金）午後3時30分～午後4時47分
開 催 場 所	米沢市役所 庁議室
出 席 者	委 員 長 遠藤昌敏 国立大学法人山形大学工学部 委 員 安部吉弘 米沢繊維協議会 加納正仁 米沢麺業組合 佐藤康子 米沢商工会議所 女性会 高橋征男 米沢市地区委員会 高畑早希 山形県立米沢女子短期大学 堀内正幸 米沢商工会議所 商業部会 渡部一雄 米沢市衛生組合連合会
欠 席 者	副委員長 漆山淳哉 東北税理士会米沢支部 委 員 西京美樹子 米沢商工会議所 工業部会 佐藤道雄 八幡原企業協議会 宮川英子 米沢市旅館ホテル組合
事 務 局 等 出 席 者	上下水道部長 業務課長、業務課長補佐、総務主査、財務主査、財務担当、 企画担当 水道課長、水道課長補佐 下水道課長、下水道課長補佐、副主幹、工事主査、施設管理主査
会 議 次 第	1 開会 2 委員長挨拶 3 懇談 (1) 米沢市下水道事業経営戦略（中間見直し）（案）について (2) その他 4 閉会
会 議 資 料	1. 次第 2. 米沢市下水道事業経営戦略（中間見直し）（案） 3. 令和7年度水道事業概要 4. 令和7年度米沢市の下水道 5. よねざわ上下水道だより第13号

会 議 内 容

【 1 ～ 2 省略】

【 3 懇談】

(事務局) 設置規程第 5 条第 1 項の規定により、議長に遠藤委員長が就くことを説明した。

設置規程第 5 条第 2 項の規定により、委員の半数以上が出席しており、懇談会が成立していることを報告した。

(委員長) 本日の会議録署名人に、佐藤康子委員と高橋征男委員の 2 名を指名した。

(1) 米沢市下水道事業経営戦略（中間見直し）（案）について

(委員長) 米沢市下水道事業経営戦略（中間見直し）（案）について事務局に説明を求めた。

(事務局) 資料 米沢市下水道事業経営戦略（中間見直し）（案）に基づいて説明した。

(委員長) 中間見直し（案）について委員に質問・意見を求めた。

(委 員) 資料 2 ページの令和 6 年度の一般会計からの繰入率には、他の年度に比べて低いのではないかと。令和元、2 年度など経常収支比率、経費回収率は高いのに関わらず、繰入率が 18%である。

(事務局) 令和 6 年度の一般会計からの繰入率について、予算編成時に本庁の財政部局との協議の中で、減額されたという経緯があり、9.2%という低い数字になっている。

(委 員) 令和 7 年度の繰入率の目標値が 18%というのは、この委員会では動かせない数字だと思うが、令和 6 年度は 9.2%しか繰入れられていない。今後目指すのは 18%なのか、施設等を減らすなどして繰入率を減らしていきたいということなのか。

(事務局) 一般会計からの繰入に依存しすぎてはいけないというのがまずある。また、一般会計繰入の割合は、他の事業費の増減により変化する。当初の目標値として令和 7 年度が 18%、令和 12 年度で 20%以下と設定したが、次年度から 5 年間の目指す目標値からは事業費の変動もあることから、はずすよう考えている。

(委 員) 令和 6 年度の赤字は一般会計からの繰入が減ったから相対的に相当出たということか。

(事務局) そのとおりで、一般会計からの繰入が削減されたということで、令和 6 年度は令和 5 年度と比べて 1 億を超える大きな赤字が出ている状況である。

(委 員) それを今後は赤字を継続しないというような意味合いできちんとバランスが取れたようにしたいという意味か。

(事務局) 赤字が続くのは、下水道事業を経営していく中でも良い傾向ではな

いので、一般会計・財政当局との協議は必要になっていくわけだが、赤字を減らし、収支のバランスをとっていきたい。

(委員) 赤字を減らすというのは今後も、下水道使用料の増額改定というのが前提という話なのか。

(事務局) 昨年度、下水道使用料改定の議論をしていただき、平均改定率で 18.6%上げたが、今後 5 年、10 年、今の水準でいいかという物価上昇を考慮する必要がある。また、人口減少に伴い、下水道の流入量も減るにつれ、使用料の収入も減っていく。昨年度の使用料改定の算定期間が令和 7 年度から 9 年度ではあるが、毎年の決算の中で検証していき、令和 10 年度以降に必要があれば値上げということも必要になってくると考えられる。

(委員) 資料 11 から 12 ページの農業集落排水事業について、公共下水道への接続ということだが、統合するという意味か。

(事務局) 農業集落排水事業は農村部で供用されているため、人口密度が低く、なかなか使用料収入で賄えない地域である。ただ、今の段階で廃止することはなかなかできない。そこで隣接する下水道区域に接続することにより、農業集落排水処理施設を新たに更新する必要性がなくなる。

こうすることで農業集落排水処理施設を廃止して公共下水道に統一するというという考えもあるが、処理施設の電気・機械改築工事を令和 3 年、4 年と国からの補助金をいただいた上で完了しており、また、その耐用年数もあり今後検討していきたいと考えている。

(委員) そうすると、会計の部分では公共下水道事業と一緒にするという意味でよいか。農業集落排水事業はかなり赤字であり、立ちいかなくなっており、一緒にするとますます下水道使用の値上げの方向につながるのではないか。

(事務局) 今年の 9 月検針分から下水道使用料が値上げになっているわけだが、それによって経営状況がどうなっていくかというのは今後毎年見ていく必要がある。また、人口減少の状況を見つつ、新規接続の動向も見ながらトータルで考えながら経営を見ていく必要がある。

農業集落排水事業というのは、一般会計からの繰入、いわゆる基準内で繰入することができるもの以外にも、基準外の繰出しというものも受けて経営をしていくので、そういったものをトータルで財源を考えながらやっていく。一概に公共下水道事業と統合したから使用料が上がるという話ではないので、今後の状況を見ていく必要がある。

(委員) 資料 16 ページの接続率の向上について、下水道の水洗化率が現在は 90.7%で 100%になっていない。私の地区もそうだが、下水道が完備されていない場所が結構ある。接続率の向上の為には、ある程度 PR が必要ではないか。使用料単価の国が示す最低限の水準である 1 m³あたり 150 円が目標であると思う。その辺のことを皆さんに周知す

る必要がある。いろいろな方面で下水道のことを聞くとはっきりわかっていない方が結構いるので、PR をして皆さんに周知したほうが良いと考えているが、そのあたりのことをどう考えているか。

(事務局) 下水道のPRについてはホームページ等でPRしているが、見られない方もいるので、本日お配りしている上下水道のPRのための紙面、上下水道だよりを全戸配布している。そういったものを活用しながら、また、このままでいいかの検討も含めてだが、補助制度もあるわけなので、たくさんの人に下水道につないでいただけるようなPRもしていきたいと考えている。

(委員) そうしていただけるとありがたい。一般の方は、下水道管に接続するためには、いくらぐらいかかるかという金銭的なものが多分ははっきりわかっていない。そのため、このままでいいと思っている方が結構いるので、金額的なものを具体的に示していただければいいかなと思う。

(委員) その辺のことはある程度、たたき台的なものも必要かなと思っているので、今後お願いしたい。こういうクラス・レベルの規模のところはこれくらいっていうことを出して説明することを委員は希望しているということかなと思う。

(委員) 脱炭素の取り組みということで、浄水管理センターから出る汚泥を民間の再資源化施設に搬出し、資源の有効活用をしているということだが、具体的に教えて欲しい。

(事務局) 米沢浄水管理センターで令和3年6月にバイオガス発電の設備を設置した。汚水処理中に発生したガスで電気を発電し、売電ではなくセンター内で使用して電気の1割を賄っている。

資料9ページの資源の有効活用についての項目をご覧ください。浄水管理センターで最終的にその汚泥が発生する。これをコンポスト等の会社に持って行って再利用している。埋立については米沢市の板谷地区に持って行って処分する形になる。なお、コンポスト化というのは農業の肥料として使用している。また、燃料チップとして活用している。こういったもののトータルが令和6年度については、再資源化率が80.2%ということになっている。

(委員) 具体的にチップだとか一般的にわかるような表現で示してもらえれば、なおわかりやすいと思った。再資源化率は、どこの部分を足した値か。

(事務局) 資料9のページの表で言うとコンポスト化と燃料化とエネルギー化を足して、全体で割ったものである。

(委員) 埋立のところを外してというところ。燃料化、エネルギー化の所は下がって行って、コンポスト化は上がってトータルの再資源化が上がっている。コンポスト化が再資源化に寄与していることがわかった。

- (事務局) 業者へは米沢以外からの搬入もあるためコンポスト化の割合が多くなっている。
- (委員) わかりやすく記載してもらいたい。資料 15 ページの広域連携のところで伺いたい。4 月 1 日から中田クリーンセンターが稼働し、経営基盤の強化に努めるとあるが、効果として上がっているか、横ばいか等、数値や方向性は出ているか。
- (事務局) 毎日バキュームカーで投入している量は把握している。設計段階で想定しているのは 1 日あたり 100 キロ ℓ だが、それ以上投入されているのは間違いない。維持管理費用についてはまだ数値が出ていないが、予測するとすれば、廃止された米沢クリーンセンターと南陽クリーンセンター併せて約 3 億円かかっていたものが 6、7 割減の約 1 億円で済むと考えている。
- (委員) トータルでは下がっているだろうが、南陽クリーンセンターの維持管理分が減っただけで、米沢市としては経営にプラスの影響があるのかと思い質問した。
- (事務局) 今までは、運営している置賜広域行政事務組合に負担金を払っていたが、米沢・南陽クリーンセンターの維持管理コストが下がる分、米沢市として支払う負担金の額も減る。
- (委員) その部分が聞きたかったところ。
- (委員) 資料 17 ページの太陽光発電設備の導入の検討の所だが、補助金が入って作るということか。
- (事務局) 今年の 5 月 9 日付けで米沢市の環境課の提案が国の補助事業の対象で選ばれて、そちらを活用できないか協議中である。また、上下水道の関連施設、設備で発電量を増やせないか計画している。発電量が 25kW のバイオガス発電機を 2 台使っているが、中田クリーンセンターが稼働してもこれが限界である。ただ、し尿の処理量が増えれば発電機を増やすということもできると思う。バイオガス発電に限らず、補助金、土地を有効活用し、少しでも黒字になるよう努めていきたい。
- (委員) 新産業団地の事業計画があるが、団地内だけでの下水道事業の実施となるのか。
- (事務局) 現在は商工課で基本計画の策定中であるが、浄水管理センターから西に向かって新産業団地までの用地に設計したいと考えている。
- (委員) 供用の範囲が増えると、赤字が増えるのか、それとも範囲が増えたことを有効活用した方がいいのか。供用開始面積を増やすか太陽光のような再生可能エネルギーを増やすのか、その辺どうなのかなと思った。
- (事務局) これまでの取組みでできるだけ効率的に事業展開できるように公共下水道事業の処理区域を見直し、縮小してきた。新産業団地は処理区域に入っていないため、広げる必要がある。一方で下水道経営を考

えるとあまり広げないというのも大事な視点である。ただ、行政としてトータルで考えると産業団地を造ることで固定資産税、法人市民税あるいは雇用場という形で収益が上がってくるということも考えながらやっていく必要がある。

(事務局) 先ほどの太陽光パネルの件で補足がある。浄水管理センターだけでなくポンプ場、建物があるので屋根に太陽光パネルが設置できるかということもあるかもしれない。

(委員長) 全体を通して、意見・質問の発言を求めたがなかった。

(2) その他

(事務局) 次回の懇談会は11月の上旬を予定している。内容は、本日の意見等を受けての修正案について意見をいただく。その後、パブリックコメントを受けて今年度中にまとめていきたい。

(委員長) その他、意見・質問がないので懇談会を閉めた。

【閉会】

午後4時47分